

コートジボワール

西アフリカの“象”が歩み出す

ジェットロ海外調査部中東アフリカ課 高松 晃子

西アフリカのコートジボワールといえば、2010年10月に実施された大統領選挙後の内政混乱が記憶に新しい。治安回復を受け、西アフリカ仏語圏の拠点となる同国を取り込もうと先進国・新興国が動いている。コートジボワールの現状を見た。

復興需要にビジネス機会

和平達成の鍵と期待されていた大統領選挙が2010年、10年ぶりに実施された。ところがその結果をめぐり、バグボ前大統領を支持する国軍（FDS）と、ワッタラ現大統領を支持する共和国軍（FRCI）との間で戦闘が起きた。最大の経済都市アビジャンにも大きな被害が及んだ。しかし、選挙から約2年たった12年10月時点では、内戦の爪痕は一部道路や建築物に残るものの、そこには平穏な日常生活を送る市民の姿があった。

経済復興に向け、コートジボワール計画開発省は12年3月に「国家開発計画2012-2015」を発表した。4年間の国家開発計画の全体予算は11兆760億CFAフラン（約1兆7456億円）。12年12月には、パリで資金調達のためのCG会合を実施した。



治安は回復——家電、通信機器、ヘアケア用品、飲料・食料品の街頭広告が目を引く

「コートジボワールの12年の経済成長率は前年比8.6%を見込む。ビジネスの基盤を立て直そうとしている今、さまざまなプロジェクトに投資機会がある」。経済財政省のエルヴェ経済調査・促進部部長はそう語る。政府として、企業設立支援窓口（ワンストップショップ）の設置、中小企業向け研究所・基金の創設、工業団地管理局の創設、農産物加工（精米、果実）設備の導入などを試みている。商事裁判所も設置し、ビジネス上のトラブル解決にも対処する構えだ。

コートジボワールは、1995年に従来の投資法を改定し、民間主導の投資促進に向けた施策を講じた。08年には商工業利益税の軽減（35%から25%へ）や、最低一括税の引き下げ（200万CFAフランから100万CFAフランへ）、投資奨励措置の拡大などの措置を取ってきた。政情不安を理由に民間企業の活動や投資が冷え込んだ時期もあったが、現在は新投資法案を策定（大統領の承認待ち）し、投資を積極的に呼び込もうとしている。投資促進センター（CEPICI）は、「当センターに今まで以上の権限と責任が与えられ、会社設立やその他の諸手続きが迅速にできるようになる。民間投資の活力を経済成長に取り込みたい」と意気盛んだった。

動き出す企業

ビジネス機会を狙う企業の動きも活発化している。12年に限っても、石油資源では、タローオイル、ペトロチャイナ、ルクオイルが、またインフラ・プロジェクト関連で仏・ブイグ（架橋）や韓・現代建設（火力発電所増設）、農産業ではシンガポールのオラム（カカオ栽培指導）などが投資計画を発表。その他の分野でも、上海復星医薬（マラリア治療薬）、ボロレ・グループ（流通）、オレンジ・テレコム（通信）などが、ピ

ビジネス機会を求めて活動中だ。

外資企業だけではない。地場の中小企業も、マイクロファイナンスの普及を背景に、徐々に事業を活性化させている。12年10月に開催された中小企業展示会には、絵画、つば、織物、ビーズなどのいわゆる伝統工芸品だけでなく、通信、美容などの分野で活動する中小企業も出展した。出展企業の一つ、ネイルやエステ・サービスを提供するYEMCIは、主に女性をターゲットに事業を展開する。また、中小企業振興庁担当部長のアニュロ氏によると、「最近では、栄養補助食品・ダイエット補助食品の中小企業に勢いがある」という。

なお、在コートジボワールの民間企業（5億CFA以上）678社を対象とした09年のアンケート調査（GTN-CPE^注実施、有効回答率64.3%）によれば、通信、インターネットアクセス、電気通信に関してはいずれも6割以上の企業が、その効率性を評価している。12年10月、進出日系企業に尋ねたところ、運輸面の課題は指摘したものの、10年に起きた内戦を経た後も、電力供給や水供給、通信面にビジネス上の大きな障害があるとは考えていないようだ。

西アフリカの要衝

実際のところ、日本企業にとって、ビジネス先としてのコートジボワールはどうか。ある進出日系企業は「コートジボワールには資源国のように『こしかない』という積極的な市場開拓の理由付けが、今は欠ける」と冷静に捉える。確かに近隣には、巨大市場を擁するナイジェリア、石油生産に沸くガーナなど、市場・投資先として、より重要視される国がある。日本企業からすると、物理的な距離、言語の壁もあり、直接的な進出動機に乏しい。それでも、「欧米企業と同様、西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）の盟主であるコートジボワールを、西アフリカの仏語圏の拠点とすることは王道」、「後れを取っている市場に、今、進出しなければ、競合相手に負けたまま」——などの見方もある。

国際機関や各国政府の動きからも、コートジボワールを評価、重要視していることが読み取れる。IMFは「国内産業育成政策の一つ、カカオ部門の改革も農村部の貧困削減につながる」と評価。12年6月26日

には、IMFと世界銀行がコートジボワールの経済改革と健全な政策運営を評価し、同国が重債務貧困国イニシアチブの完了基準に到達したとしている。包括的な対外債務の削減により、経済成長に向かうスタート地点に立つことができた。また、03年に政情不安を理由にチュニジアに移転していたアフリカ開発銀行の本部機能も、アビジャンに再開する準備が進んでいる。

国別の動きでは、フランス商工会議所が12年10月にフランコ-イボリアン会議を開催。126社の仏中小企業と376社のコートジボワール企業がビジネス促進を図った。会議では、「西アフリカ仏語圏の経済大国」、「最大のカカオ生産国」という実力があらためて認識された。また、IMF・世界銀行の包括的債務削減は「20年までの新興国入りを目指す同国の政策を後押しするもの」と、今後に期待が寄せられた。中国は、8月の「中国・アフリカ協力フォーラム」において、西部地方の鉄道敷設、アビジャン・ニジュール間の鉄道の修復および延長、サンペドロ港の拡張整備、水力発電所の建設、道路・自動車道の建設などのプロジェクト支援を表明した（詳細は12年8月10日付ジェトロ「通商弘報」参照）。また、100～200社規模のビジネス・ミッションを2回、コートジボワールに派遣した（前述の投資促進庁）という。他にも、英国、スペイン、インドからもビジネス・ミッションが訪れている。

日本では、13年6月の第5回アフリカ開発会議（TICAD V）の開催を控え、企業の関心も高まりつつある。ジェトロは12年7月に南アフリカ共和国から「日系進出企業訪アビジャン・ビジネス・ミッション」を派遣。10月には9年ぶりにアビジャン事務所に駐在員を復員させた。コートジボワールから、西部および中部アフリカの仏語圏の政治・経済・産業情報等を収集・発信し、日系企業の進出をサポートする。

サッカーが盛んで有名選手を輩出するコートジボワール。ナショナル・チームは、「象（Les Elephants（レ・ゼレファン）」の愛称で親しまれる。経済通貨同盟UEMOA8カ国の人口の約3割、GDPの約4割を占める経済大国として、西アフリカの「象」は、ゆっくりにてはあるが、確実に歩み出している。



^注：経済財政省が設置。国庫・公共財政総局、西アフリカ諸国中央銀行、投資促進センター、国家統計院、工業・民間セクター振興担当省、地域証券取引所、コートジボワール商工会議所、コートジボワール企業総連合の代表で構成される。